日向灘沿岸の水産資源の評価結果について

-資源部-

宮崎県では本県沿岸の水産資源の適切な管理を目的として、毎年資源評価を行 表1 第14回資源評価委員会の結果 っており評価結果を宮崎県資源評価委員会(以下委員会という)に諮っています。 令和6年8月28日に開催された第14回委員会にて、10魚種が評価されま した。ここでは、毎年評価している「アマダイ類」、「イセエビ」「カサゴ」、「マ ダイ」、「ヒラメ」の5種の評価結果の概要を示します。

(表1の見方)

- 高位、中位、低位は資源水準
- 増加、横ばい、減少は直近5カ年の資源の動向

魚種名		2024年
1	アマダイ類	中位・増加
2	カサゴ	低位・横ばい
3	ヒラメ	低位・減少
4	イセエビ	中位・増加
5	マダイ	高位・増加
6	チダイ	中位・減少
7	タチウオ類	中位・増加
8	キダイ	高位・増加
9	ウシノシタ類	高位・減少
10	スズキ類	高位・増加
計10魚種		

アマダイ類



写真 1 水揚げされたアカアマダイ

【2023年の漁獲情報】

漁獲量:14.4トン 漁獲金額:26百万円

平均単価: 1,797円/kg

【評価結果】

資源の水準:「中位| 資源の動向:「増加」

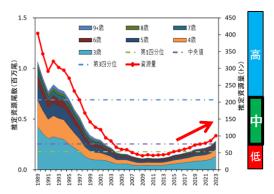


図1 アカアマダイの推定資源尾数と推定資源量の推移

【委員会の提言】

- ・近年は漁獲対象となる3歳魚以上の資源尾数・資源量が増加しており、日向灘のアマダイ類資源回復の好機であ ると考えられることから、資源回復計画を着実に推進していくことが重要
- ・現状の資源状態が継続すれば、安定的な加入ひいては親魚量の増大につながると考えられるが、環境変化等によ り、状況が変わることも考えられることから、今後も資源動向に注視する必要がある

2 イセエビ



写真2 水揚げされたイセエビ

【2023年の漁獲情報】

漁獲量:63.0トン

漁獲金額:338百万円

平均単価:5,377円/kg

【評価結果】

資源の水準:「中位|

資源の動向:「増加|

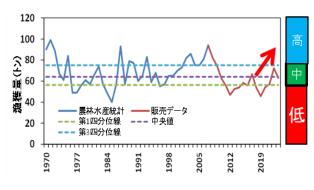


図2 漁獲量の推移と動向

【委員会の提言】

・本種は沖合域からの移入により本県沿岸に加入してくると考えられることから、資源管理方策としては、加入量 確保と生残率の向上を目指す取組と、資源の効率的利用が考えられる

・加入量の確保と生残率の向上の方策としては、藻場の造成や代替物を設置する取組が、資源の効率的利用の方策 としては、小型個体の再放流により漁獲サイズの拡大を目指す取組や、操業調整により単価の高い時期等に漁獲 する取組が重要である

3 カサゴ



写真3 水揚げされたカサゴ

【2023年の漁獲情報】

漁獲量: 6.6トン 漁獲金額: 5.3百万円 平均単価: 801円/kg

【評価結果】

資源の水準:「低位」 資源の動向:「横ばい」

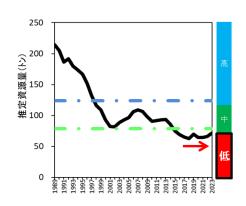


図3 推定資源量の推移と動向

【委員会の提言】

・近年、資源尾数・資源量及び加入量は横ばいで推移していると考えられるが、資源レベルは低位にあるため、 現行の資源管理措置を継続するとともに、漁獲及び資源状況の継続的な把握が必要である

4 マダイ



写真 4 マダイ

【2023年の漁獲情報】

漁獲量:68.7トン

漁獲金額:52百万円

平均単価:756円/kg

【評価結果】

資源の水準:「高位」

資源の動向:「増加」

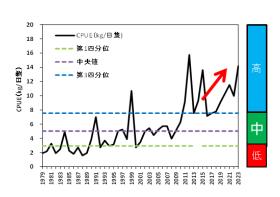


図4 大型定置網の資源量指標値(CPUE)の推移

【委員会の提言】

- ・肥満度は全てのサイズで 1989 年頃よりも低い傾向がみられるため、2000 年以降の本県沿岸はマダイの生育環境として好適であるとは言いがたいが、市場調査魚の肥満度は 2000 年代前半を境に回復傾向もみられている
- ・若齢魚の漁獲尾数は、1990 年代後半から低い水準で推移している一方で、高齢魚の漁獲尾数は安定しており、近年本県で漁獲されているマダイは主に移入資源であると考えられることから、他海域の資源動向を含め、注視していく必要がある
- ・現在は、人為的措置による資源の増大は期待しがたいが、地先での再生産状況と環境変化をモニタリングし、加入状況に変化が確認されるなど、人為的措置による資源増大が望める機会を把握することが重要である

5 ヒラメ

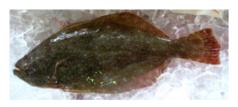


写真5 水揚げされたヒラメ

【2023年の漁獲情報】

漁獲量:10.6トン

漁獲金額:12百万円

平均単価:1,176円/kg

【評価結果】

資源の水準:「低位」 資源の動向:「減少」

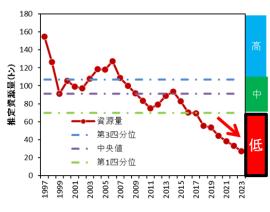


図5 推定資源量の推移と動向

【委員会の提言】

- ・近年、漁獲量が減少し続けており、種苗放流による加入を安定させるために、放流後のモニタリングや減耗要因 の究明が重要である
- ・親魚量の減少や再生産成功率の低迷により、本種の資源量が低水準で推移していると推定されることから、本県 と同じ傾向にある太平洋南部海域の今後の資源動向を注視する必要がある

今年評価した各種の詳細は、宮崎県水産試験場 HP (http://www.mz-suishi.jp/) に掲載しております。